

## 2024年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月15日

上場会社名 株式会社トゥエンティフォーセブン 上場取引所 東  
コード番号 7074 URL <https://247group.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小島 礼大  
問合せ先責任者（役職名） 取締役 コーポレート本部長（氏名） 吉野 晴彦（TEL）03-6432-4258  
四半期報告書提出予定日 2024年4月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年11月期第1四半期の業績（2023年12月1日～2024年2月29日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第1四半期	619	△24.9	△198	—	△200	—	△213	—
2023年11月期第1四半期	824	△23.9	△149	—	△155	—	△207	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第1四半期	△36.98	—
2023年11月期第1四半期	△45.52	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年11月期第1四半期	1,001	32	3.2
2023年11月期	1,153	129	11.2

（参考）自己資本 2024年11月期第1四半期 32百万円 2023年11月期 129百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年11月期	—	—	—	—	—
2024年11月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年11月期の業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	△12.9	△291	—	△296	—	△330	—	△57.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年11月期1Q	5,762,800株	2023年11月期	5,372,800株
② 期末自己株式数	2024年11月期1Q	107株	2023年11月期	107株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年11月期1Q	5,762,693株	2023年11月期1Q	4,552,070株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が収束しつつある中で、個人消費やインバウンド需要が回復する等、景気に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方でロシア・ウクライナ情勢の長期化による世界的な原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇や世界的な金融引き締め等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念のもと、パーソナルトレーニングジム事業「24/7Workout」においては、引き続き新規顧客数増加及び既存顧客の維持拡大に向けて、テレビCMを含めた積極的な広告宣伝投資を実施いたしました。テレビCM放映エリアについては認知度の向上による一定の集客効果があったものの、CM未放送エリアでは、当初想定していた集客を達成することはできませんでした。他方で、全社横断型のプロジェクトにて現状の売上規模に応じた固定費の削減、変動費の最適化を推進してまいりましたが、売上高の減少分を吸収するには至りませんでした。

その結果、当社の直営店は86店舗（前事業年度末比増減なし）、フランチャイズ店4店舗（前事業年度末比増減なし）の合計90店舗となり、当第1四半期累計期間の売上高は619,275千円（前年同期比24.9%減）、営業損失は198,798千円（前年同期は営業損失149,308千円）、経常損失は200,551千円（前年同期は経常損失155,063千円）、四半期純損失は213,109千円（前年同期は四半期純損失207,201千円）となりました。

なお、当社はパーソナルトレーニング事業を展開する単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は1,001,895千円となり、前事業年度末に比べ151,288千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が156,138千円あったことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末における負債は969,734千円となり、前事業年度末に比べ53,837千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金の減少が36,847千円、未払法人税等の減少が35,622千円あったことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は32,160千円となり、前事業年度末に比べ97,450千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少が213,109千円あったことによるものであります。また、第10回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ57,987千円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績及び今後の見通しを検討した結果、2024年1月15日に発表した2024年11月期の業績予想を修正することとなりました。

なお、詳細につきましては本日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による多大な影響を受け、前事業年度まで4期連続して売上高の減少ならびに経常損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

そこで当社は「新規顧客数増加のための施策拡充」「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」「コストコントロールによる経費削減」等の対策を実施し、当該状況を解消いたします。

当社は借入金の残高はなく、当第1四半期会計期間末において575百万円の現金及び預金を保有しており、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。加えて、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項」の「重要な後発事象」に記載のとおり、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付、ならびに、同社およびNOVAホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結により、協業による経営成績の改善や、公開買付者グループの資本力を活かした当社への資金支援や同グループの信用力による当社の財務基盤の安定化が期待できます。

他に、第11回および第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使による資金調達を実施することも可能と考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしております。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	731,346	575,207
売掛金	16,414	20,905
商品	40,793	37,659
貯蔵品	7,480	7,507
その他	107,737	110,099
貸倒引当金	△8,967	△8,967
流動資産合計	894,803	742,411
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	29,789	31,501
その他(純額)	165	137
有形固定資産合計	29,955	31,638
投資その他の資産		
敷金及び保証金	223,329	223,283
その他	5,094	4,561
投資その他の資産合計	228,424	227,845
固定資産合計	258,380	259,484
資産合計	1,153,184	1,001,895

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月30日)	当第1四半期会計期間 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,830	—
未払金	75,122	93,468
未払費用	115,143	101,869
未払法人税等	54,125	18,503
前受金	402,526	403,528
賞与引当金	55,668	18,820
ポイント引当金	5,723	5,004
返金負債	406	382
その他	9,864	25,850
流動負債合計	721,410	667,427
固定負債		
資産除去債務	299,246	299,612
その他	2,915	2,695
固定負債合計	302,161	302,307
負債合計	1,023,572	969,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	931,384	989,371
資本剰余金	926,384	984,371
利益剰余金	△1,728,364	△1,941,473
自己株式	△132	△132
株主資本合計	129,271	32,136
新株予約権	339	24
純資産合計	129,611	32,160
負債純資産合計	1,153,184	1,001,895

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年2月29日)
売上高	824,991	619,275
売上原価	505,106	392,310
売上総利益	319,885	226,965
販売費及び一般管理費	469,193	425,763
営業損失(△)	△149,308	△198,798
営業外収益		
受取利息	5	3
助成金収入	340	—
自動販売機収入	41	9
受取家賃	—	1,396
その他	372	275
営業外収益合計	759	1,684
営業外費用		
資金調達費用	—	568
賃貸費用	6,515	2,534
その他	—	333
営業外費用合計	6,515	3,437
経常損失(△)	△155,063	△200,551
特別利益		
固定資産売却益	70	—
特別利益合計	70	—
特別損失		
減損損失	38,756	1,439
固定資産除却損	874	—
その他	1,560	—
特別損失合計	41,191	1,439
税引前四半期純損失(△)	△196,184	△201,990
法人税等	11,016	11,119
四半期純損失(△)	△207,201	△213,109



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間において、第10回新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ57,987千円増加しております。これにより、当第1四半期会計期間末において資本金が989,371千円、資本剰余金が984,371千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

## (重要な後発事象)

(いなよしキャピタルパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付け、並びに、同社及びNOVAホールディングス株式会社との資本業務提携契約の締結)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、下記「1. 本公開買付けに関する事項」に記載のとおり、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、当社の株主の皆様のご判断に委ねること、及び下記「2. 本資本業務提携に関する事項」に記載のとおり、公開買付者、当社の代表取締役社長であり当社の主要株主兼筆頭株主である小島礼大氏（以下「応募予定株主」といいます。）及びNOVAホールディングス株式会社（以下「NOVA社」といい、公開買付者とNOVA社を総称して「公開買付者ら」といいます。）との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、当該契約に基づく資本業務提携を「本資本業務提携」といいます。）を締結することを決議いたしました。本公開買付け及び本資本業務提携契約の詳細につきましては、当社が2024年4月15日に公表した「いなよしキャピタルパートナーズ株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明、同社、小島礼大氏及びNOVAホールディングス株式会社との資本業務提携契約締結、支配株主及び主要株主である筆頭株主の異動、並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動の見込みに関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 本公開買付けに関する事項

## (1) 公開買付者の概要

(1) 名称	いなよしキャピタルパートナーズ株式会社		
(2) 所在地	東京都品川区東品川二丁目3-12 シーフォートスクエアセンタービルディング9階		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 稲吉 正樹		
(4) 事業内容	有価証券の管理、売買、並びに不動産の管理、賃貸、売買、学習塾の経営、他		
(5) 資本金	金9,000千円		
(6) 設立年月日	2015年5月8日		
(7) 大株主及び持株比率	稲吉 正樹 100%		
(8) 当社と公開買付者の関係			
資本関係	該当事項はありません。		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	該当事項はありません。		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 公開買付者の最近3年間の財務状態及び経営成績(単体)			
決算期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期
純資産額	1,191,194千円	1,732,821千円	1,951,866千円
総資産額	2,857,516千円	2,949,603千円	2,896,279千円
1株当たり純資産額	6,617,748円	9,626,787円	10,843,700円
売上高	77,225千円	698,739千円	342,183千円
営業利益または営業損失(△)	△12,739千円	561,042千円	228,758千円
経常利益	208,784千円	544,444千円	219,155千円
当期純利益	208,714千円	541,626千円	219,044千円
1株当たり当期純利益	1,159,524円	3,009,038円	1,216,913円
1株当たり配当金	0円	0円	0円

## (2) 本公開買付けの概要

買付予定数	普通株式 3,690,200株
買付予定数の下限	普通株式 3,690,200株
公開買付期間	2024年4月16日から2024年5月16日まで(20営業日)
決済開始日	2024年5月23日
公開買付価格	普通株式1株につき金350円

## 2. 本資本業務提携に関する事項

## (1) 本資本業務提携の目的及び理由

本資本業務提携にかかる一連の取引を通じて、当社が公開買付者の連結子会社となることで、当社と公開買付者らとの業務提携関係を円滑に発展させ、昨今日本国内で健康志向が高まっているという国内環境を踏まえパーソナルトレーニング事業等にビジネスチャンスを見出し、公開買付者、公開買付者の連結子会社1社、NOVA社、NOVA社の連結子会社18社及び一般社団法人1団体(2024年2月29日現在)(以下「公開買付者グループ」といいます。)のスポーツ事業をより拡大並びに強化と、協業による当社の経営成績及び財務状況の改善を目指し、当社と公開買付者グループとの相乗的な企業価値の向上を図ることを目的とします。

## (2) 提携の相手先の概要

## ① いなよしキャピタルパートナーズ株式会社の概要

前記「1. 本公開買付けに関する事項」の「(1) 公開買付者の概要」をご参照ください。

## ② NOVAホールディングス株式会社の概要

(1) 名称	NOVAホールディングス株式会社		
(2) 所在地	東京都品川区東品川二丁目3番12号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 稲吉 正樹		
(4) 事業内容	英会話スクール、学習塾等の教育産業の直営および、フランチャイズチェーンシステムによるフランチャイズ店舗の運営 こども向けスクール及び保育園の運営、 出版、スポーツチーム運営、他		
(5) 資本金	金80,000千円		
(6) 設立年月日	2003年6月10日		
(7) 大株主及び持株比率	いなよしキャピタルパートナーズ株式会社	78.79%	
	株式会社岩谷企画	20.04%	
	他	1.17%	
(8) 当社とNOVA社の関係			
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) NOVA社の最近3年間の財務状態及び経営成績(単体)			
決算期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期
純資産額	2,969,863千円	2,788,431千円	2,501,888千円
総資産額	7,602,257千円	10,335,915千円	10,644,050千円
1株当たり純資産額	37,530.98円	35,207.03円	31,579.53円
売上高	4,943,288千円	5,661,546千円	6,921,189千円
営業利益	390,449千円	468,687千円	620,004千円
経常利益	384,743千円	493,497千円	640,659千円
当期純利益	96,068千円	115,347千円	13,456千円
1株当たり当期純利益	1,214.62円	1,457.13円	169.87円
1株当たり配当金	3,791.18円	3,787.83円	3,786.68円

(3) 本資本業務提携の内容

公開買付者ら及び当社は、本公開買付けの実施後、本契約の有効期間中、以下の提携を進めます。

A) フランチャイズ加盟店の開発代行

公開買付者グループではフランチャイズに加盟する企業及び個人事業主が約230件あることから（店舗数ベースでは約1,000店舗あります。）、これまでフランチャイズ店舗の開発に係る経営ノウハウを有しております。公開買付者グループが当該経営ノウハウを当社に提供することで、当社の「24/7Workout」の加盟店の開発をより加速出来、また低コストで実現するものと考えております。

また、公開買付者グループのフランチャイズ加盟先の企業又は個人事業主に対して、「24/7Workout」の加盟店加入を斡旋するという提携も考えられ、かかる提携が実現することで当社による出店を加速化させる効果があると考えております。

B) 公開買付者グループ及び当社間での人的、機能的資源の相互利用

公開買付者グループでは、開発店舗のデザイン、建築、マーケティングの分野に関しては、グループ内で内製化をしており、グループ内で一元化管理をすることで、店舗開発や運営の効率化やノウハウの内製化、並びに取引コストの削減を実現しているとのことです。当社での店舗開発や運営に際して、当社がこれまで全部又は一部外注してきた取引について全て公開買付者グループで内製化することで、取引に係るコストを低減させることを可能とすると考えております。

また、公開買付者グループの人材について、当社と交流化を図ることにより、公開買付者グループが有する経営ノウハウの浸透をより促進していくことを可能とすると考えております。

C) NOVA社及び当社間で共同店舗出店の検討

「24/7Workout」（スポーツ事業）と「NOVA」（英会話事業）を一つの店舗でワンストップにて提供するという、これまでにない新たな店舗出店を検討するとのことです。当該店舗が実現した場合、「NOVA」で集客した顧客を「24/7Workout」に送客し、当社の顧客数が増加することが可能になると考えております。

D) 公開買付者グループのスポーツ事業の人材の有効活用

公開買付者グループはスポーツ事業の一部としてBリーグ（プロバスケットボール）チームやJリーグ（プロサッカー）チームを運営しており、多くのプロスポーツ選手を抱えているとのことです。プロスポーツ選手は常日頃から高いレベルで健康管理を行っておりますが、このような選手の引退後のセカンドキャリアとして、「24/7Workout」のパーソナルトレーナーとして人材を提供することで、当社における人材採用の効率化やコスト削減を図ることが可能であると考えております。

E) 公開買付者グループによる資金支援

上述の通り、当社は前事業年度まで4期連続して売上高の減少並びに経常損失及び当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在している状況を踏まえると、今後も資本増強や資金調達の需要が生じる可能性があると考えております。今後、公開買付者グループの資本力を活かした当社への資金支援や、本公開買付けにより、当社が公開買付者の連結子会社となることで、今後当社において資金調達の需要が発生した際、公開買付者グループからの機動的な借入の実現が可能となる他、金融機関からの借入を検討した際においても、公開買付者グループの傘下に入ることで当社の信用力が補強されることにより、より有利な条件で融資を受けることが期待される等、当社の経営課題の一つである資金ニーズへの機動的な対応の実現に寄与するものであると考えます。